



サルトは2021年にUNESCO世界遺産に登録されました。アブ・ジャーベルの家（サルト歴史博物館）は日本のODA「観光セクター開発計画」で改修されました。

対ヨルダン・ハシエミット王国 2022 開発協力

日本のヨルダンに対する開発協力

合計

4,503.62 億円

有償資金協力	3,127.59 億円
無償資金協力	983.67 億円
技術協力	392.36 億円

(対ヨルダン・ハシェミット王国 国別開発協力方針(平成29年7月))

「ヨルダンは、中東地域の穏健派であり、アラブ諸国の中でイスラエルと外交関係を有し、中東和平プロセスの推進に積極的に貢献してきている。しかしながら、2011年3月のシリア危機発生以降、ヨルダンは、隣国のシリアを中心とした周辺国から大量の難民を受け入れており、難民流入の増加に伴い、社会的・経済的な負担の増大に直面している。加えて、暴力的過激主義の拡大が懸念される中で、ヨルダンにおけるテロ・治安対策の強化は急務となっている。

原油の約8割、天然ガスの約3割を中東地域に依存する我が国にとって、中東地域の平和と安定は極めて重要であり、ヨルダンはその要である。また、我が国とヨルダンは、1954年の国交樹立以来、皇室・王室間の伝統的な友好関係を有するほか、活発な要人往来を通じて、良好な関係を維持している。

ヨルダンの政治的・社会的な安定と経済的な発展に協力することは、中東地域の平和と安定を通じた我が国のエネルギー安全保障の確保や、良好な二国間関係の維持・発展を図る上で重要であり、ヨルダンに対する開発協力を行う意義は大きい。

我が国は、ヨルダンの国家開発計画やシリア危機への対応方針に沿いつつ、ヨルダンが中東地域の穏健派として安定を維持し、自立的な経済発展のための産業基盤を形成できるよう支援する。」

*2021年度末時点累計

*金額は、有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース。
また、国際機関等を通じた支援、草の根文化無償等は含まない。

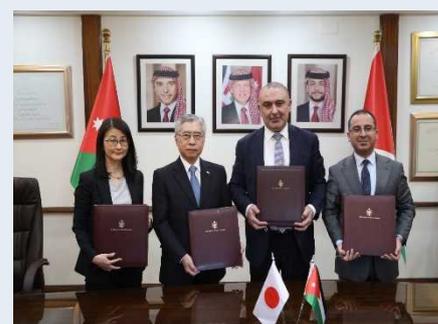
1. 有償資金協力（円借款）

有償資金協力とは、金利、償還期間等について緩やかな条件が付された有償の資金供与による協力をいいます。シリアなどからの難民流入で財政負担が増大しているヨルダンに対し、日本政府は、「邦人殺害テロ事件を受けた今後の日本外交（3本柱）」における2本目の柱である中東外交強化の一環として、支援を行っています。

年度	事業	支援額
2013	「財政強化型開発政策借款」 シリア難民の流入等により財政負担が大幅に増大したヨルダンに対する財政支援。 世界銀行と協調して、ヨルダン政府が推進する経済改革を支援する。	120 億円
2015	「財政・公的サービス改革開発政策借款」 ヨルダン政府による(i)債務管理分野、(ii)公的サービス分野の2分野における改革を支援し、ヨルダン経済の安定化を支援する。	240 億円
2016	「金融セクター、ビジネス環境及び公的サービス改革開発政策借款」 ヨルダン政府の(i)金融分野、(ii)ビジネス環境、(iii)公的サービス分野（エネルギー・水）の課題への対応を通じて、財政の改善を図り、もってヨルダンの経済の安定化を支援する。	300 億円
2018	「ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性改革開発政策借款」 ヨルダン政府のビジネス環境・雇用・財政持続・財政持続性に係る政策改革を支援する。	330 億円 (3億USD)
2021	「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」 ヨルダンにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響で悪化した経済立て直しに向け、社会保障の拡充や雇用創出に取り組むヨルダン政府に対し、財政支援を行い、早期の社会経済回復に寄与する。	110 億円 (1億USD)



1999年 「観光セクター開発計画」(総額71.99億円)で死海パノラマ観光施設を建設



2021年 「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」 署名式



2012年 ヨルダン科学技術大学教室棟

2. 無償資金協力

無償資金協力とは、開発途上地域の開発を主たる目的として行われる無償の資金供与による協力をいいます。日本政府は、ヨルダンの安定を維持し、経済社会開発を支援するため、特に水分野を中心としたインフラの整備や治安、観光分野をはじめ、様々な分野に支援を実施してきました。

年度	事業	支援額
2017	第二次北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター 緊急改善計画 (UN連携/UNOPS実施)	24.12 億円
2017	バルカ県送配水網改修・拡張計画 (フェーズ2)	13.91 億円
2018	北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画	16.31 億円
2019	アカバ税関治安対策強化計画	17.03 億円
2020	ザイ給水システム改良計画	23.79 億円



太陽光を活用した
グリーンエネルギー
導入計画
(2010年度:6.4億円)



キングフセイン橋架け替え計画
(1999年度:12.15億円)



アル・カラマ国境治安対策強化計画 (2012年度:5.42億円)



北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画(2018年度:16.31億円)



経済社会開発計画

経済社会開発努力を推進するために必要とされる物品の整備を支援しています。

年度	事業	支援額
2017	テロ・治安対策	10 億円
2018	消防・救急体制の強化	5 億円
2020	保健・医療体制の強化	4 億円
2021	テロ・治安対策	5 億円



テロ・治安対策分野の支援に係る署名式(2021)

草の根・人間の安全 保障無償資金協力

NGO、地方公共団体、教育機関、医療機関等が実施している草の根レベルの経済社会開発プロジェクトに対して無償資金協力を実施しています。ヨルダンでは、基礎生活 (Basic Human Needs)・人間の安全保障に関わる分野を優先的に支援しています。

実施事業数 **153件** 資金合計 **約10.7億円** (1990～2021年度)

2019年

- ・マカーセッド慈善病院医療設備再整備計画
- ・「マダバ生産キッチン」設立のための調理機材整備計画

2020年

- ・身体障害者のための医療・リハビリテーション機材整備計画

2021年

- ・ジェラシュ・パレスチナ難民キャンプ内コミュニティセンター設立のための建物改築計画
- ・イルビッド・パレスチナ難民キャンプ内診療所医療機材整備計画
- ・貧困層の小規模事業による生産品輸送のための冷蔵トラック整備計画



医療支援



女性の能力強化



障害者支援



教育支援



低所得女性の雇用機会創出のための調理器具支援計画(FY2018)

日本のNGOを通じた支援

シリア難民及びホストコミュニティに対して経済社会開発プロジェクトや人道支援を実施している日本のNGOに対して必要な資金等を供与しています。



不就学児童や特別なニーズを有する子ども等が学習を継続できる環境を整備

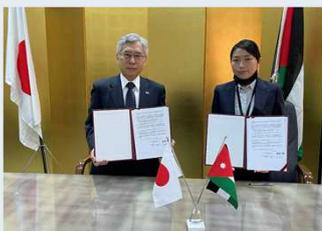
- ・ライフスキル向上・英語の補習授業とリファーマル支援の提供
- ・バリアフリーの学校施設・教材の整備



ザアタリ・キャンプ内公立校での教育支援、及びアンマン公立校での社会性育成活動の導入実践の支援、実施体制の整備、教員研修



(写真提供: KnK)



「イルビッド県における脆弱層に向けた初等・中等教育の就学・学習支援体制強化事業」署名式(2022年)



少年勾留施設における菜園活動の視察(2021年)

シリア難民及びヨルダン人を対象とした、コミュニティセンターの運営、心理的ケアの実施及び緊急越冬支援の実施、並びにルサイファの少年勾留施設における心理的ケア及び職業訓練の実施

3. 技術協力

技術協力とは、日本の知識・技術・経験を活かし、地域の経済社会開発の担い手となる人材の育成を目的とした協力をいいます。日本の技術や技能、知識を開発途上国に移転し、あるいは、その国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を支援することによって、技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与します。日本政府は1965年に同協力をヨルダンで開始して以来約392.36億円の支援を実施し、1,107名の専門家の派遣、3,017名のヨルダン人研修員の日本への受け入れを行っています。

年度	技術協力	
2019	7.24億円	
	研修員受入	91人
	専門家派遣	40人
	調査団派遣	22人
	機材供与	0.3百万円
	青年海外協力隊派遣	23人
	その他ボランティア等	1人
2020	5.17億円	
	研修員受入	14人
	専門家派遣	14人
	機材供与	1.2百万円
	青年海外協力隊派遣 その他ボランティア等	38人 1人
2021	6.78億円	
	研修員受入	62人
	専門家派遣	25人
	調査団派遣	33人
	機材供与	0.3百万円
	青年海外協力隊派遣 その他ボランティア等	10人 1人



電力セクターマスタープラン策定プロジェクト(2014-2017)



コミュニティ重視型のペトラ地域観光開発プロジェクト(2015-2020)



ヨルダン先進農業技術の導入計画プロジェクト・フェーズ3(ヨルダン・日本・イスラエル三角協力)(2017-2020)



労働安全衛生分野における職業訓練公社機能強化プロジェクト(2017-2021)



若年層へのキャリアカウンセリング能力向上プロジェクト(2017-2020)



技術教育向上のための指導員能力向上(ハイブリッドカー及び電気自動車メンテナンス)(2019-2022)

4. 平和と繁栄の回廊

地域の平和と繁栄のために地域間協力を推進することを目指して「平和と繁栄の回廊」構想を2006年に提唱しました。パレスチナ、イスラエル、ヨルダン、日本の4者からなる協議体を立ち上げ、域内協力の具体化に取り組んでおり、ヨルダン川西岸地区における農産加工団地(JAIP)の開発や物流の促進等を支援しています。



写真提供：JICA

ジェリコ農産加工団地 (JAIP)



写真提供：外務省

茂木外務大臣(当時)によるパレスチナ・ビジネス繁栄センターの視察(2021)



三角協力:ヨルダン先進農業技術の導入計画プロジェクト
(1)協力農家での熱帯果樹栽培 (2)ティラピア養殖実験

5. 国際機関等を通じた支援

大量のシリア難民がヨルダンに流入する事態に対応するため、国際機関等を通して難民等への支援を行っています。



実施合計 (2012~2021年度)

約 **2.19億 USD**

年度	国際機関等	支援額 (USD)
2019	ICRC, IFRC, IOM, UNDP, UNFPA, UNHABITAT, UNHCR, UNICEF, UNOPS, UNRWA, UNWomen, WFP	1,854.2 万
2020	ICRC, IFRC, IOM, UNDP, UNFPA, UNHCR, UNICEF, UNOPS, UNRWA, UNWomen, WFP	1,847.5 万
2021	UNHCR (その他、COVAXファシリティを通じた途上国への新型コロナ・ワクチン普及支援を実施)	92.6 万

*各年度の緊急無償資金協力分を除いた実績。



IOM:
ザルカ国境管理施設における女性隊員のための事務所兼宿泊所引渡し式典



UNDP:
Heart of Amman Hub 起業支援センター完成披露式典

緊急無償資金協力



自然災害や紛争の被災者・難民・避難民等を救援することを目的として、被災国政府や被災地で緊急援助活動を行う国際機関や赤十字・赤新月社等の団体に対し、緊急無償資金協力というスキームで支援を行っています。

シリア及びその周辺国での深刻な人道問題に対し、このスキームによって、難民及び国内避難民に対する国際機関等を通じた支援の強化を図っています。

WFP: 脆弱なシリア難民への食料提供活動視察 (ザアタリ・シリア難民キャンプ内スーパー)

年度	事業	支援額 (USD)
2016	ヨルダンにおけるシリア難民及び受入れコミュニティへの緊急医療支援のための緊急無償資金協力	1,500万
2017	イラク、シリア及び周辺国の人道危機に対する緊急無償資金協力	1,500万* (350万)
2018	シリア危機の影響を受ける中東三か国に対する緊急無償資金協力	1,400万* (400万)
2021	シリア及び周辺国における人道危機に対する緊急無償資金協力	2,895万* (770万)



**From
the People of Japan**

在ヨルダン日本国大使館

P.O. Box 2835, Amman, 11181. Jordan
+962 - 6 - 593 - 2005

URL: www.jordan.emb-japan.go.jp

Facebook: <http://www.facebook.com/pages/Embassy-of-Japan-in-Jordan/1041121612566706>